

競争参加者の資格に関する公示

空自那覇（３０）滑走路管路土木工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示します。

平成３０年１１月９日

沖縄防衛局長 中嶋 浩一郎

- １ 工事名 空自那覇（３０）滑走路管路土木工事
- ２ 工事場所 空自那覇基地内
- ３ 工事概要

ア 本工事は、空自那覇基地内における管路整備に係る以下の土木工事等を行うものである。

【土木工事】

- １．立坑工事（坑口 ３箇所等）
- ２．推進工事（HPφ１２００ 約５７０ｍ）
- ３．取壊し撤去工事（アスファルト舗装撤去

復旧 約 80 m² 等)

4. 仮設工事（道路清掃員等）

イ 図面に記載されている別途工事は、後工事となり、工事内容の公示をおこない、本工事受注者の他に入札参加を希望する者がいないことを確認したうえで、予算成立後（平成31年度）に本工事受注者との随意契約を予定している。

ただし、本工事の受注者以外から入札参加希望があり、競争入札に参加させることが適当と判断された場合は、随意契約をとりやめ一般競争入札とする。

ウ 上記の別途工事については、工事の一体性に鑑み、本工事契約の落札率を踏まえて契約するものである。

4 工期 平成31年12月25日まで。

5 競争参加資格審査申請書の交付

(1) 交付期間 平成30年11月9日から平成31年1月11日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定

する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。最終日は正午まで。

(2) 交付場所 〒904-0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9 沖縄防衛局総務部契約課 電話098-921-8131（内線154）

(3) その他 特定建設工事共同企業体として資格を得ようとする者に交付する。

6 申請書の提出

(1) 提出期間 平成30年11月9日から同年11月29日までの行政機関の休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時までの間を除く。平成30年11月29日は正午まで。

(2) 提出場所 上記5(2)に同じ。

(3) 提出方法 申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。

ア 総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第1項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの。）又は経営規模等評価結果通知書で平成29・30年度資格審査申請の際に提出したものの写し

イ 共同企業体協定書の写し

ウ 下記7(2)アの要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限り。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（平成30年11月9日付支出負担行為担当官沖縄防衛局長）に示すところにより交付する入札説明書の別紙様式第8と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。）

(4) その他 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。申請書は、平成30年11月9日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時、受け付けるが、当該

開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

7 特定建設工事共同企業体としての資格

(1) 特定建設工事共同企業体の構成

特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者2又は3社の組合せとする。

ア 防衛省における平成29・30年度の一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち「土木一式工事」で級別の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望している者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

イ 単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は、防衛省競争参加資格の「土木一式工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結

果 通 知 書 の 記 3 の 経 営 事 項 評 価 数 値 欄 の 点
数) が 、 1,000点 以 上 で あ る こ と 。 た だ し、
特 定 建 設 工 事 共 同 企 業 体 の 代 表 者 以 外 の 構
成 員 は 830点 以 上 で あ る こ と 。

ウ 競 争 参 加 資 格 確 認 申 請 書 の 提 出 期 限 の 日
か ら 認 定 を 行 う 日 ま で の 期 間 に 、 沖 縄 防 衛
局 長 か ら 、 工 事 請 負 契 約 等 に 係 る 指 名 停 止
等 の 措 置 要 領 に つ い て (防 整 施 (事)第 150号。
28.3.31) に 基 づ く 指 名 停 止 を 受 け て い な
い こ と 。

エ 上 記 1 に 示 し た 工 事 に 係 る 設 計 業 務 等 の
受 注 者 (受 注 者 が 共 同 体 で あ る 場 合 に お い
て は 、 当 該 共 同 体 の 各 構 成 員 を い う 。 以 下
同 じ 。)又 は 当 該 受 注 者 と 資 本 若 し く は 人 事
面 に お い て 関 連 が あ る 建 設 業 者 で な い こ と 。

(2) 構 成 員 の 技 術 的 要 件 等

特 定 建 設 工 事 共 同 企 業 体 の 構 成 員 は 、 次 に
掲 げ る 要 件 を 満 た す も の と す る 。

ア 代 表 者 は 、 平 成 15年 度 以 降 入 札 公 告 日 ま
で に 、 元 請 け と し て 完 成 ・ 引 渡 し が 完 了 し

た国内における国、特殊法人等又は地方公共団体が発注した工事のうち、次に掲げる①の工事を施工した実績を有すること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。

代表者以外の構成員は、平成15年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、次に掲げる②の工事を施工した実績を有すること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。

① $\phi 800$ 以上の管渠推進工事（延長80m以上）を施工した実績を有すること。

② 管渠推進工事を施工した実績を有すること。

イ 建設業法の土木一式工事業につき許可を有しての営業年数が5年以上であること。

ウ 土木一式工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。

(3) 出 資 比 率 要 件

すべての構成員が、均等割りの10分の6以上の出資比率であるものとする。

(4) 代 表 者 の 要 件

代表者は、土木一式工事に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。

- 8 上記7(1)アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記6により申請することができる。この場合、上記7(1)アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記7(1)ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。

なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体として資格の審査が終了していないとき又は上記7(1)アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者が当該工事の開札までに上記7(1)ア及びイに示す構成員の要件を得ていないときは、特定建設工事共同企業

体としての資格がないものとする。

9 資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

10 資格の有効期間

資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後3か月以内を経過するまでとする。ただし、当該工事の受注者以外の者であっては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。

11 その他

(1) 特定建設工事共同企業体の名称は、「空自那覇(30)滑走路管路土木工事〇〇〇建設・〇〇〇建設・〇〇建設建設共同企業体」とする。

(2) 当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時ににおいて、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告(建設工事)」に示す手続きに従い、資格審査結果の通知を受けていなければならない。